

調査計画

1 調査の名称

地方公務員給与実態調査

2 調査の目的

地方公務員の給与の実態を明らかにし、あわせて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的属性

全国

(2) 属性的範囲

都道府県、市町村、特別区及びこれらの組合・財産区・地方開発事業団（以下「地方公共団体」という。）並びに特定地方独立行政法人に所属する地方公務員（以下「職員」という。）

4 報告を求める者

(1) 数

約 280万人

(2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

(3) 報告義務者

上記3（2）に規定する職員

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

調査は、次に掲げる事項について行う。

ア 一般職に属する職員（注1）

(ア) 所属する地方公共団体の名称

(イ) 所属する公署の名称

(ウ) 性別

(エ) 満年齢月数

(オ) 学歴、資格及び免許

(カ) 経験月数

(キ) 職種

(ク) 職務

(ケ) 職務上の地位

(コ) 給与の支出される会計の別

(サ) 採用時における前歴の有無

(シ) 採用年月

(ス) 給与月額

(セ) 給料月額

- (ウ) 諸手当の月額
- (エ) 年間給与の額
- (オ) その他上記(ア)から(エ)までに関連する事項

イ 特別職に属する職員（注２）

- (ア) 定数
- (イ) 給料（報酬）の額

（注１）一般職に属する職員のうち、次に掲げる者以外の者をいう。

- ① 臨時又は非常勤の者（常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令の規定により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が調査の期日において引き続いて12月を超える者を除く。）
- ② 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第31条の規定により派遣を受けた者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の規定により派遣を受けた者を除く。）
- ③ 未帰還職員

（注２）特別職に属する職員のうち、次に掲げる者をいう。

- ① 知事、市町村長又は特別区の区長
- ② 副知事、副市町村長又は特別区の副区長
- ③ 議会の議員
- ④ 地方自治法第180条の5第1項第1号から第3号までに掲げる委員会の委員及び同項第4号に掲げる委員並びに同条第2項各号又は同条第3項各号に掲げる委員会の委員
- ⑤ 地方公営企業管理者
- ⑥ 特定地方独立行政法人の役員

- （２）基準となる期日又は期間
平成30年４月１日現在

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織

総務省一都道府県及び指定都市（地方自治法（昭和22年法律第67号）第152条の19第1項に規定する指定都市をいう。以下同じ。）（一職員）

総務省一都道府県一都道府県及び指定都市以外の地方公共団体及び特定地方独立行政法人（一職員）

なお、都道府県、市町村及び特別区以外の地方公共団体並びに特定地方独立行政法人については、調査への協力を得て実施する（下記（２）について同じ。）。

- （２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

ア 調査票の配布

調査票は、総務大臣が地方公共団体及び特定地方独立行政法人を通じて職員（特別職に属する職員については、地方公共団体（都道府県、市町村、特別区に限る。）及び特定地方独立行政法人。以下同じ。）に配布する。

イ 調査票の提出

（ア）職員は、調査票に所定の事項を記入し、当該職員の属する地方公共団体に提出しなければならない。ただし、特定地方独立行政法人の職員にあっては設立する地方公共団体に、市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第

1 条及び第 2 条に規定する職員にあっては都道府県にそれぞれ提出するものとする。

(イ) 上記 (ア) の調査票の提出を受けた地方公共団体は、これに所定の事項を記入し、総務大臣の定める期日までに総務大臣（都道府県及び指定都市以外の地方公共団体にあつては、都道府県を経由して総務大臣）に提出しなければならない。

(ウ) 調査票の提出に当たっては、電子情報処理組織（総合行政ネットワーク (LGWAN)）によることとし、これによる提出ができない場合は、郵送により書面又は電磁的記録媒体（CD-R 等）で提出することができる。

ウ 調査票は、地方の実情に応じ、職員が記入する事項について、当該職員が属する地方公共団体及び特定地方独立行政法人が記入することも可能とする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5 年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 平成30年 4 月中旬

調査票の提出期限 都道府県及び指定都市 平成30年 7 月中旬

都道府県及び指定都市以外の地方公共団体 平成30年 8 月下旬

8 集計事項

一般職、特別職の別に、次の事項を集計する。

I 一般職関係

1 職員数、平均給与月額及び平均基本給月額

(1) 団体区分別、職種別、会計別

(2) 職務区分別

(3) 人口段階別

2 学歴別、経験年数別職員数及び平均給料月額

(1) 団体区分別、職種別、性別

(2) 職務上の地位別

(3) 人口段階別

3 学歴別、年齢別職員数及び平均給料月額

(1) 団体区分別、職種別、性別

(2) 職務上の地位別

(3) 人口段階別

4 扶養手当受給職員数及び平均扶養手当月額

(1) 団体区分別、職種別、会計別

(2) 扶養親族数

5 地域手当受給職員数及び平均地域手当月額

(1) 団体区分別、職種別、会計別

(2) 手当支給割合

6 通勤手当受給職員数及び平均通勤手当月額

(1) 団体区分別、職種別、会計別

(2) 通勤方法別

7 年間給与の額

(1) 団体区分別、職種別、会計別

(2) 学歴別、経験年数別

II 特別職関係

地位別職員数及び平均給料（報酬）月額

(1) 団体区分別

(2) 人口段階別

9 調査結果の公表の方法及び期日

調査結果は、調査実施年の翌年3月までにインターネット（総務省ホームページ及び政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載して公表し、同年7月までに結果報告書を刊行する。

10 使用する統計基準

本調査は、地方公務員の給与の実態を明らかにすることを目的とする調査であるため、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

書類名	保存期間	保存責任者
調査票	1年	総務省自治行政局公務員部長
調査票の内容を記録した電磁的記録媒体	永年	総務省自治行政局公務員部長
その他関係書類	1年	総務省自治行政局公務員部長

別表－1 団体区分番号表

番 号	団 体 区 分
1	都道府県
2	指定都市
3	市
4	町 村
5	特 別 区
6	一部事務組合等

別表－2 人口段階番号表

(1) 中核市

01

(2) 特例市

02

(3) 一般市

産業構造 人口段階	Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満	
	Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満
50,000未満	03	04	05	06
50,000以上 ～ 100,000未満	07	08	09	10
100,000以上 ～ 150,000未満	11	12	13	14
150,000以上	15	16	17	18

(4) 町村

産業構造 人口段階	Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満
	Ⅲ次60%以上	Ⅲ次60%未満	
5,000未満	19	20	21
5,000以上 ～ 10,000未満	22	23	24
10,000以上 ～ 15,000未満	25	26	27
15,000以上 ～ 20,000未満	28	29	30
20,000以上	31	32	33

別表－４ 職務上の地位区分番号表

１ 一般行政職

(1) 都道府県

番号	地 位 区 分
11	本庁の部（局）長
12	11の相当職
13	本庁の課長
14	13の相当職
15	本庁の課長補佐
16	15の相当職
17	本庁の係長
18	17の相当職
19	その他の職員

(2) 指定都市

番号	地 位 区 分
20	本庁の局長
21	20の相当職
22	本庁の部長
23	22の相当職
24	本庁の課長
25	24の相当職
26	本庁の課長補佐
27	26の相当職
28	本庁の係長
29	28の相当職
30	その他の職員

(3) 市及び特別区

番号	地 位 区 分
31	本庁の部（局）長
32	31の相当職
33	本庁の課長
34	33の相当職
35	本庁の課長補佐
36	35の相当職
37	本庁の係長
38	37の相当職
39	その他の職員

(4) 町村

番号	地 位 区 分
40	本庁の課長
41	40の相当職
42	本庁の係長
43	42の相当職
44	その他の職員

2 大学，短期大学及び高等専門学校教育職

番号	地 位 区 分
45	学長（校長）
46	副学長（副校長）
47	学部長（教頭）
48	教 授
49	准教授
50	講 師
51	助 教
52	助 手
53	部局長（47は除く。）
54	その他の職員

3 高等学校，特別支援学校，小・中学校，幼稚園及び専修・各種学校教育職

番号	地 位 区 分
55	校長（園長）
56	副校長（副園長）
57	教頭
58	主幹教諭
59	指導教諭
60	教 諭
61	助教諭
62	養護教諭
63	養護助教諭
64	栄養教諭
65	講 師
66	実習助手

4 警察職（階級）

番号	地 位 区 分
67	警 視
68	警 部
69	警部補
70	巡査部長
71	巡査長
72	巡 査

5 消防職（階級）

番号	地 位 区 分
73	消防総監
74	消防司監
75	消防正監
76	消防監
77	消防司令長
78	消防司令
79	消防司令補
80	消防士長
81	消防副士長
82	消防士

別表－５ 職務区分番号表

番号	職 務 区 分	番号	職 務 区 分
1	普通会計 (議会関係)	34	常勤の消防団員 (教育関係)
01	議会関係 (総務企画関係)	35	学校教員
02	電算関係	36	学校栄養職員（給食センター所属を含む。）
03	その他総務企画関係 (税務関係)	37	小中学校事務職員（36を除く。）
04	税務職	38	高等学校 〃 (〃)
05	その他税務関係 (民生関係)	39	大学（短大） 〃 (〃)
06	保育所保育士	40	その他の学校 〃 (〃)
07	その他保育所職員	41	調理員・給食員
08	ケースワーカー	42	社会教育主事
09	ホームヘルパー	43	指導主事（充て指導主事を除く。）
10	その他社会福祉施設職員	44	学校以外の教育関係事務職員 （36, 42, 43を除く。）
11	その他福祉事務所職員	45	35～44以外の教育関係 (警察関係)
12	その他民生関係 (衛生関係)	46	警察官
13	保健所医師・歯科医師	47	その他警察関係
14	〃 保健師・助産師		
15	〃 その他衛生・医療技術者	2	公営企業会計 (水道（簡水）事業)
16	その他保健所職員	48	事務職
17	衛生関係試験研究養成機関職員	49	技術職
18	清掃職員	50	検針・集金員
19	その他衛生関係 (労働関係)	51	その他 (工業用水道事業)
20	労働関係 (農林水産関係)	52	事務職
21	農業改良普及員等(林業改良指導員, 生活改良普及員及び専門技術員を含む。)	53	技術職
22	土地改良関係職員	54	その他 (交通事業)
23	農林水産関係獣医師	55	バス事務職
24	農林水産試験研究養成機関職員	56	〃 整備員
25	その他農林水産関係 (商工関係)	57	〃 運転手
26	商工関係試験研究養成機関職員	58	〃 その他
27	その他商工関係 (土木関係)	59	地下鉄事務職
28	事務職員	60	〃 運転手
29	技術職員	61	〃 車掌
30	土木工夫	62	〃 その他
31	その他土木関係 (消防関係)	63	路面電車事務職
32	消防吏員	64	〃 運転手
33	その他の消防職員	65	〃 その他
		66	その他交通事務職
		67	〃 その他 (病院事業)
		68	医師・歯科医師職

番号	職 務 区 分	番号	職 務 区 分
69	{ 薬剤師，X線技師，検査技師，その他 医療技術職	82	保健師，助産師
70		83	看護師
71		84	准看護師
72		85	看護助手
73		86	給食（技能労務）
74		87	清掃（技能労務）
75		88	事務職
76		89	その他 (その他)
77		90	事務職
78		91	その他
79	3 その他公営企業会計 (病院事業)	4	その他事業会計
80		92	事務職
81		93	その他
	{ 薬剤師，X線技師，検査技師，その他 医療技術職	5	特定地方独立行政法人
		94	事務職
		95	その他

別表－6 通勤の方法別番号表

番号	通 勤 の 方 法 区 分
1	給与法第12条第1項第1号により通勤手当が支給される職員（交通機関等利用者）に相当する者
2	給与法第12条第1項第2号により通勤手当が支給される職員（自動車等使用者）に相当する者
3	給与法第12条第1項第3号により通勤手当が支給される職員（以下「併用者」という。）で人事院規則9－24（通勤手当）第8条の3第1号により通勤手当額が決定された者（運賃等と自動車等の合計額を受ける者）に相当する者
4	併用者で人事院規則9－24第8条の3第2号により通勤手当額が決定された者（運賃等のみの額を受ける者）に相当する者
5	併用者で人事院規則9－24第8条の3第3号により通勤手当額が決定された者（自動車等のみの額を受ける者）に相当する者
6	1～5以外の者

別表－３ 職種区分番号表

番号	職 種 区 分
11	一般行政職
12	税務職
13	海事職(一)
14	海事職(二)
15	研究職
16	医師・歯科医師職
17	薬剤師・医療技術職
18	看護・保健職
19	福祉職
20	消防職
21	企業職（バス事業運転手を除く）
22	企業職のうちバス事業運転手
23	技能労務職のうち清掃職員
24	技能労務職のうち学校給食員
25	技能労務職のうち守衛
26	技能労務職のうち用務員
27	技能労務職のうち自動車運転手
28	技能労務職のうち電話交換手
29	その他技能労務職員
30	第一号任期付研究員
31	第二号任期付研究員
32	特定任期付職員
33	大学教育職

34	短期大学教育職	国の教育職俸給表(一)の適用を受ける者に相当する職員のうち学校教育法第108条に規定する短期大学に勤務する職員
35	高等学校教育職	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第136号)第1条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号。以下「旧給与法」という。)別表第6の教育職俸給表(二)の適用を受ける者に相当する職員のうち学校教育法第50条に規定する高等学校に勤務する職員
36	特別支援学校教育職	旧給与法別表第6の教育職俸給表(二)及び教育職俸給表(三)の適用を受ける者に相当する職員のうち学校教育法第72条に規定する学校に勤務する職員
37	専修・各種学校教育職	旧給与法別表第6の教育職俸給表(二)及び教育職俸給表(四)の適用を受ける者に相当する職員のうち学校教育法第124条に規定する専修学校及び同法第134条に規定する各種学校に勤務する職員
38	小・中学校教育職	旧給与法別表第6の教育職俸給表(三)の適用を受ける者に相当する職員のうち学校教育法第29条に規定する小学校及び同法第45条に規定する中学校に勤務する職員(枠外教員を含む。)
39	幼稚園教育職	旧給与法別表第6の教育職俸給表(三)の適用を受ける者に相当する職員のうち学校教育法第22条に規定する幼稚園に勤務する職員で教育に従事することを本務とする職員
40	高等専門学校教育職	国の教育職俸給表(二)の適用を受ける者(人事院規則9-2-48による改正前の人事院規則9-2第10条の2第1号に規定する者に限る。)に相当する職員
41	その他の教育職	教育公務員特例法第2条第5項に規定する指導主事(充て指導主事を除く。)及び社会教育主事
42	警察職	国の公安職俸給表(一)の適用を受ける者に相当する職員
43	臨時職員	4ページ「1 調査対象職員」に規定する臨時職員に該当する職員(45に該当する職員を除く。)
44	特定地方独立行政法人職員	地方独立行政法人法第2条第2項に定める特定地方独立行政法人に勤務する職員(45に該当する職員を除く。)
45	特定地方独立行政法人臨時職員	44の特定地方独立行政法人に勤務する職員のうち4ページ「1 調査対象職員」に規定する臨時職員に該当する職員

地方公務員等給与実態調査

○復元推計の方法について

調査対象者（地方公務員）からの回答を集計しているものであり、推計や調整は実施していない。

○目標精度や回収率について

本調査において、目標精度は設定していない。また、回収率は１００％である。